

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2026年10月13日
【中間会計期間】	第66期中（自 2026年3月1日 至 2026年8月31日）
【会社名】	株式会社アークス
【英訳名】	ARCS COMPANY,LIMITED
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長・CEO 横山 清
【本店の所在の場所】	北海道札幌市中央区南十三条西十一丁目2番32号
【電話番号】	011(530)1000（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役副会長・CFO 古川 公一
【最寄りの連絡場所】	北海道札幌市中央区南十三条西十一丁目2番32号
【電話番号】	011(530)1000（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役副会長・CFO 古川 公一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 証券会員制法人札幌証券取引所 （北海道札幌市中央区南一条西五丁目14番地の1）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第65期 中間連結会計期間	第66期 中間連結会計期間	第65期
会計期間	自 2025年3月1日 至 2025年8月31日	自 2026年3月1日 至 2026年8月31日	自 2025年3月1日 至 2026年2月28日
売上高 (百万円)	313,693	318,685	626,957
経常利益 (百万円)	8,758	8,517	19,161
親会社株主に帰属する中間（当期）純利益 (百万円)	5,713	5,375	12,445
中間包括利益又は包括利益 (百万円)	6,933	5,246	18,555
純資産額 (百万円)	188,812	198,990	196,142
総資産額 (百万円)	296,540	304,246	300,714
1株当たり中間（当期）純利益金額 (円)	105.85	100.89	231.36
潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	63.7	65.4	65.2
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	22,878	14,480	26,302
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△3,470	△8,193	△7,335
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△6,252	△8,235	△7,872
現金及び現金同等物の中間期末 （期末）残高 (百万円)	93,190	89,182	91,130

- （注）1．当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2．潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当中間連結会計期間（2026年3月1日から8月31日）におけるわが国経済は、AI・半導体を中心とした設備投資に支えられ、緩やかな成長を維持した一方、地政学リスクや金融政策の動向に加え、資源高や円安・人手不足を背景とした原材料費や人件費の上昇が続くなど、先行き不透明な状況にあります。さらに、本年4月以降、食料品の値上げが相次ぎ、直近9月には値上げ品目数が前年同月比約3倍の4,923品目に達する（※1）など、物価上昇圧力が一段と強まっております。買い控えや節約志向など、消費者の生活防衛意識が従来以上に高まる中、業種・業界を越えた再編が加速するなど、食品スーパーマーケット業界を取り巻く事業環境はより一層厳しいものとなりました。

このような環境のもと、当社グループは2026年の年頭方針に「新インフレを凌ぎ 新参入とも共進 新納得価格で 明るく楽しく前むきに邁進」を掲げ、外部環境の変化に対応しながら、味・鮮度・価格のバランスを重視し、生産者・お取引先・お客様それぞれが納得できる「新納得価格」での商品提供に注力してまいりました。また、生産性向上の施策やローコスト経営を推進し、グループ全体の収益力強化に取り組んでまいりました。

こうした方針を踏まえ、商品面では物価上昇や節約志向の高まりに対応し、店舗入口正面に旬の野菜を中心としたお買い得コーナーを展開、グループ内でその取り組みを拡大したほか、CGCブランド「断然お得」シリーズにおいて、「レギュラーコーヒーほろにがブレンド」や「即席はるさめ」等、価格訴求力と品質を両立させた品揃えの拡充に努めてまいりました。加えて、店舗改装を機に新商品を導入し、その好事例をグループ内で横展開することで商品力の強化につなげております。具体的には、「簡便・健康ニーズ」に対応した手軽に各種野菜が摂れるボウルサラダや焼魚・煮付けなどの魚惣菜、「即食・ボリュームニーズ」を捉えた本格的な「さかなやの寿司」や「肉バルレストラン」、ジャンボサイズのピザやハンバーガーなど、美味しさやボリュームにこだわった商品の展開を進めるとともに、地域特性を生かした品揃えとして、産直野菜や地元水揚げの鮮魚といった地場産品も充実させてまいりました。これらの取り組みを通じて、当社のグループ理念である「地域のライフラインとして価値ある商品・サービスを低価格で提供し、豊かな暮らしに貢献します。」の実現を図っております。

また、(株)カインズ（※2）のオリジナル商品についても、キッチン用品や掃除用品等を中心に導入店舗を拡大しており、当中間期末における「カインズコーナー」の展開店舗数は合計67店舗となりました。(株)ラルズ、(株)道北アークス、(株)ユニバース、(株)東光ストアに加え、本年7月からは(株)ベルジョイスでも販売を開始いたしました。

商品調達プロジェクトでは、カテゴリーマネジメント（※3）やオペレーションの共有化など、(株)ラルズを中心とした各社の好事例の横展開をさらに拡大しております。(株)道東アークスにおける加工食品や菓子の棚割り等のオペレーション共有化を成功事例として(株)福原へと広げたほか、(株)道東アークスでは対象カテゴリーを雑貨部門へ拡大しており、今後はこれらの取り組みをグループ各社へ展開してまいります。加えて、オペレーションの共有化については、店舗運営情報共有会を通して、グループ各社の労働時間や生産性に関する指標を継続的に管理・比較し、課題の把握と改善に取り組んでおります。また、多能工化や作業の標準化を推進し、その効果を検証するとともに、各社の好事例を共有・横展開することで、店舗運営力の向上につなげてまいります。

デジタルトランスフォーメーション（DX）施策の一環として、デジタル基盤の強化を重要な経営戦略に位置づけ、継続的に取り組んでまいりました。その結果、本年7月1日付で、経済産業省が定める「DX認定制度」に基づき、IPA（独立行政法人情報処理推進機構）より「DX認定事業者」の認定を取得いたしました。今回の認定取得は、北海道・東北エリアの食品小売業（大企業）として初となります。また、ネットスーパー事業につきましては、「アークスオンラインショップ」において本年7月から新システムへの改修を進め、画面表示や商品検索機能のほか、注文変更・キャンセルや欠品時対応の事前設定などを見直すことで、従来以上に使い勝手の良いサービスへ刷新し、9月1日に(株)ラルズにてリニューアルオープンいたしました。

当中間期末の当社グループ総店舗数は374店舗となりました。(株)伊藤チェーンにおいて「FOOD DEPO COSPA（フードデポ コスパ）杜せきのした店」を新規オープンしたほか、既存店活性化策として従来から推進してきたスーパーアークスへの業態変更を、(株)ラルズの「(旧)ビッグハウスエクストラ」、(株)ベルジョイスの「(旧)ビッグハウス国分店」「(旧)ビッグハウス花巻店」「(旧)ビッグハウス本郷店」「(旧)ジョイス久慈長内店」及び「(旧)ビッグハウス一関

店」の6店舗で実施いたしました。これらに加え、(株)ユニバース2店舗、(株)東光ストア1店舗、(株)道東アークス1店舗を改装し、業態変更を含め合計10店舗の改装を実施いたしました。一方で、(株)ラルズの「ラルズプラザ稚内店」を閉店いたしました。なお、2027年2月期通期の店舗展開は、上記を含む新規出店3店舗、店舗改装17店舗、閉店2店舗を計画しております。

以上の結果、当中間連結会計期間の業績は、売上高3,186億85百万円（対前年同期比1.6%増）となりました。既存店売上高は6月に前年より日曜日が1日少なかったほか、前年の記録的猛暑や備蓄米販売の反動に加え、消費者の生活防衛意識の高まりもありましたが、当中間連結会計期間では対前年同期比1.4%増を確保できました。こうした影響もあり、客数は6～8月の3か月連続で前年を下回り、同0.6%減となった一方、一点単価は同2.9%増、一人当たり買上点数は同0.8%減となり、客単価は同2.0%増となりました。

【当中間期 既存店売上構造分析】

売 上 高				客 数				一 点 単 価	
当中間期 101.4%				当中間期 99.4%				当中間期 102.9%	
3月	4月	5月	第1四半期	3月	4月	5月	第1四半期	第1四半期	第2四半期
100.6%	102.3%	105.3%	102.7%	100.7%	100.8%	101.3%	100.9%	102.3%	103.6%
6月	7月	8月	第2四半期	6月	7月	8月	第2四半期		
98.7%	100.2%	101.5%	100.2%	97.4%	97.6%	98.9%	98.0%		
客 単 価									
当中間期 102.0%									
3月	4月	5月	第1四半期					一人当たり買上点数	
99.9%	101.6%	104.0%	101.8%					当中間期 99.2%	
6月	7月	8月	第2四半期					第1四半期	第2四半期
101.3%	102.7%	102.6%	102.2%					99.5%	98.7%

※第1四半期、第2四半期のデータは、それぞれ各期間（3か月）の数値であり、累計値ではございません。

当中間連結会計期間においては、電気料を対前年同期比で2億80百万円削減する等、販管費コントロールを徹底し、売上高販管費比率は22.4%（同±0.0%）と前年並みに抑えました。一方、売上総利益率は第2四半期において節約志向が一段と強まる中でも前年並みの水準を確保したものの、原材料費や資材価格の高騰の影響により、24.9%（同0.1%減）となりました。その結果、各段階利益は営業利益77億66百万円（同2.7%減）、経常利益85億17百万円（同2.7%減）、親会社株主に帰属する中間純利益53億75百万円（同5.9%減）となりました。

【損益計算書主要項目の推移】

（単位：百万円、%）	第1四半期	前年 同期比	第2四半期	前年 同期比	当中間期	前年 同期比
売上高	158,479	102.7	160,205	100.5	318,685	101.6
売上総利益	39,312	101.8	39,909	100.5	79,221	101.1
（売上総利益率）	(24.8%)	(Δ0.2%)	(24.9%)	(±0.0%)	(24.9%)	(Δ0.1%)
販売費及び一般管理費	35,207	101.4	36,247	101.8	71,454	101.6
（販管費比率）	(22.2%)	(Δ0.3%)	(22.6%)	(+0.3%)	(22.4%)	(±0.0%)
営業利益	4,104	105.9	3,662	89.2	7,766	97.3
経常利益	4,472	105.6	4,045	89.4	8,517	97.3
（経常利益率）	(2.8%)	(+0.1%)	(2.5%)	(Δ0.3%)	(2.7%)	(Δ0.1%)
親会社株主に帰属する 当期純利益	2,881	103.0	2,493	85.5	5,375	94.1

※第1四半期、第2四半期のデータは、それぞれ各期間（3か月）の数値であり、累計値ではございません。

（※1）帝国データバンク『「食品主要195社」価格改定動向調査 ― 2026年9月』を参照しております。

（※2）当社子会社の(株)エルディは、(株)カインズとのフランチャイズ契約により、2008年6月からホームセンターのカインズを運営しており、当中間期末現在、カインズFC大曲店（北海道北広島市）、カインズFC花川店（北海道石狩市）、カインズFC星置店（札幌市）の3店舗を展開しております。

(※3) 小売業者が自社の戦略や目標に基づいて商品分野（カテゴリー）を設定し、商品の管理をすること。消費者にとって適切なタイミングで、適切な場所（売場・棚）に、適切な商品を適切な価格で提供することで、需要の活性化を図ることを目的とします。

(2) 財政状態の状況

(資産)

当中間連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末と比較して、35億32百万円増加し、3,042億46百万円となりました。この主な要因は、売掛金が26億31百万円、ソフトウェア仮勘定が14億59百万円、並びに工具、器具及び備品が5億25百万円増加した一方で、ソフトウェアが9億78百万円、及び未収入金が7億8百万円減少したことなどによるものです。

(負債)

当中間連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末と比較して、6億84百万円増加し、1,052億56百万円となりました。この主な要因は、買掛金が64億3百万円、契約負債が6億16百万円、及び賞与引当金が5億51百万円増加した一方で、長期借入金が30億24百万円、短期借入金が22億91百万円、及び未払消費税等が8億68百万円減少したことなどによるものです。

(純資産)

当中間連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末と比較して、28億48百万円増加し、1,989億90百万円となりました。この主な要因は、利益剰余金が29億77百万円増加した一方で、退職給付に係る調整累計額が1億75百万円減少したことなどによるものです。

この結果、当中間連結会計期間末の自己資本比率は、前連結会計年度末より0.2ポイント上昇し65.4%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」といいます。）の残高は、前連結会計年度末と比較して、19億47百万円減少し、891億82百万円（対前年同期末比40億8百万円の減少）となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、144億80百万円（対前年同期比36.7%減）となりました。これは主に、税金等調整前中間純利益84億6百万円、減価償却費50億11百万円、売上債権の増加額26億31百万円、仕入債務の増加額64億3百万円、未払消費税等の減少額8億68百万円、及び法人税等の支払額35億97百万円などによるものです。また、得られた資金が減少した要因は、未払消費税等が減少したこと、法人税等の支払額が増加したこと及び仕入債務が減少したことなどによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、81億93百万円（対前年同期比136.1%増）となりました。これは主に、定期預金の預入による支出18億円、新規出店や店舗改装等に伴う有形固定資産の取得による支出45億22百万円、及び無形固定資産の取得による支出17億71百万円などによるものです。また、使用した資金が増加した要因は、定期預金の預入による支出があったこと、無形固定資産の取得による支出が増加したこと及び有形固定資産の取得による支出が増加したことなどによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、82億35百万円（対前年同期比31.7%増）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出56億16百万円、及び配当金の支払額23億83百万円などによるものです。また、使用した資金が増加した要因は、長期借入金の返済による支出が増加したこと及び配当金の支払額が増加したことなどによるものです。

(4) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(5) 経営方針・経営戦略等

当中間連結会計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(6) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(7) 財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

当中間連結会計期間において、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針について重要な変更はありません。

(8) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【重要な契約等】

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数（株） (2026年8月31日)	提出日現在発行数（株） (2026年10月13日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協 会名	内容
普通株式	57,649,868	57,649,868	東京証券取引所プライム市場 札幌証券取引所	単元株式数 100株
計	57,649,868	57,649,868	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年 月 日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式総 数残高（株）	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額(百万円)	資本準備金残 高（百万円）
2026年3月1日～ 2026年8月31日	—	57,649,868	—	21,205	—	33,944

(5) 【大株主の状況】

2026年8月31日現在

氏名又は名称	住 所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を除く。)の総 数に対する所有株式数の割 合 (%)
日本マスタートラスト信託銀行(株) (信託口)	東京都港区赤坂1丁目8番1号	4,339	8.14
横山 清	北海道札幌市中央区	3,047	5.72
(株)北海道銀行	北海道札幌市中央区大通西4丁目1番地	2,533	4.75
(株)丸治	北海道河東郡鹿追町泉町1丁目21番地	1,437	2.69
(株)北洋銀行	北海道札幌市中央区大通西3丁目7番地	1,415	2.65
(株)バローホールディングス	岐阜県恵那市大井町180番地1	1,335	2.50
(株)リテールパートナーズ	山口県防府市江泊1936番地	1,335	2.50
三浦 建彦	青森県八戸市	1,026	1.92
アークスグループ取引先持株会	北海道札幌市中央区南13条西11丁目2番32号	998	1.87
アークスグループ社員持株会	北海道札幌市中央区南13条西11丁目2番32号	980	1.83
計	—	18,449	34.62

- (注) 1. 所有株式数の千株未満は、切り捨てております。
2. 発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有株式数の割合は、小数点第3位以下を切り捨てております。
3. 日本マスタートラスト信託銀行(株)が所有している株式は、全て信託業務に係わるものであります。
4. 上記の他、当社所有の自己株式4,367千株（7.57%）があります。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2026年8月31日現在

区 分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内 容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,367,800 (相互保有株式) 普通株式 3,800	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 53,157,100	531,571	—
単元未満株式	普通株式 121,168	—	—
発行済株式総数	57,649,868	—	—
総株主の議決権	—	531,571	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式5,900株が含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数59個が含まれております。

② 【自己株式等】

2026年8月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
(自己保有株式) (株)アークス	札幌市中央区南13条西11 丁目2番32号	4,367,800	—	4,367,800	7.57
(相互保有株式) (株)北海道シジシー	札幌市豊平区平岸3条7 丁目9番6号	3,800	—	3,800	0.00
計	—	4,371,600	—	4,371,600	7.58

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間（2026年3月1日から2026年8月31日まで）に係る中間連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年2月28日)	当中間連結会計期間 (2026年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	91,183	91,035
売掛金	7,593	10,224
棚卸資産	※ 21,105	※ 21,593
未収入金	5,340	4,632
その他	4,320	3,770
貸倒引当金	△107	△114
流動資産合計	129,436	131,142
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	43,936	43,981
工具、器具及び備品（純額）	7,682	8,207
土地	77,502	77,791
リース資産（純額）	4,093	3,824
その他（純額）	313	502
有形固定資産合計	133,528	134,307
無形固定資産		
ソフトウェア	3,026	2,047
ソフトウェア仮勘定	726	2,185
その他	324	323
無形固定資産合計	4,077	4,557
投資その他の資産		
投資有価証券	13,523	13,619
敷金及び保証金	9,878	9,991
退職給付に係る資産	8,593	8,937
繰延税金資産	1,216	1,231
その他	487	467
貸倒引当金	△28	△6
投資その他の資産合計	33,671	34,240
固定資産合計	171,277	173,104
資産合計	300,714	304,246

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年2月28日)	当中間連結会計期間 (2026年8月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	32,853	39,257
短期借入金	10,663	8,372
リース債務	1,046	1,040
未払金	5,877	5,672
未払費用	6,813	7,132
未払法人税等	4,022	3,522
未払消費税等	2,144	1,275
賞与引当金	3,420	3,972
ポイント引当金	644	732
契約負債	4,070	4,687
その他	2,096	2,219
流動負債合計	73,654	77,886
固定負債		
長期借入金	13,486	10,461
リース債務	4,137	3,790
退職給付に係る負債	524	542
繰延税金負債	1,966	1,873
役員退職慰労引当金	567	559
長期預り保証金	4,039	3,942
資産除去債務	6,008	6,041
その他	186	158
固定負債合計	30,917	27,370
負債合計	104,571	105,256
純資産の部		
株主資本		
資本金	21,205	21,205
資本剰余金	24,996	24,996
利益剰余金	153,396	156,373
自己株式	△11,300	△11,301
株主資本合計	188,297	191,274
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,335	3,382
退職給付に係る調整累計額	4,509	4,333
その他の包括利益累計額合計	7,845	7,716
純資産合計	196,142	198,990
負債純資産合計	300,714	304,246

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2026年3月1日 至 2026年8月31日)
売上高	313,693	318,685
売上原価	235,359	239,463
売上総利益	78,334	79,221
販売費及び一般管理費		
宣伝装飾費	2,335	2,334
店舗賃借料	3,503	3,532
ポイント引当金繰入額	778	774
役員報酬	319	333
給料及び手当	29,332	30,706
賞与引当金繰入額	3,828	3,884
役員退職慰労引当金繰入額	28	28
退職給付費用	455	112
水道光熱費	6,356	6,044
租税公課	1,596	1,617
減価償却費	5,105	4,996
その他	16,712	17,088
販売費及び一般管理費合計	70,352	71,454
営業利益	7,981	7,766
営業外収益		
受取利息	31	43
受取配当金	169	158
持分法による投資利益	44	40
業務受託料	358	351
その他	294	336
営業外収益合計	898	929
営業外費用		
支払利息	93	142
その他	28	35
営業外費用合計	121	178
経常利益	8,758	8,517
特別利益		
固定資産売却益	0	0
受取補償金	29	—
投資有価証券売却益	72	—
その他	0	—
特別利益合計	102	0
特別損失		
固定資産除売却損	20	12
店舗閉鎖損失	39	3
災害による損失	13	55
減損損失	—	36
その他	0	4
特別損失合計	73	112
税金等調整前中間純利益	8,787	8,406
法人税等	3,073	3,030
中間純利益	5,713	5,375
親会社株主に帰属する中間純利益	5,713	5,375

【中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2026年3月1日 至 2026年8月31日)
中間純利益	5,713	5,375
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,193	46
退職給付に係る調整額	25	△175
持分法適用会社に対する持分相当額	0	△0
その他の包括利益合計	1,220	△128
中間包括利益	6,933	5,246
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	6,933	5,246
非支配株主に係る中間包括利益	—	—

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2026年3月1日 至 2026年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	8,787	8,406
減価償却費	5,123	5,011
受取利息及び受取配当金	△200	△201
支払利息	93	142
賞与引当金の増減額（△は減少）	862	551
ポイント引当金の増減額（△は減少）	96	87
契約負債の増減額（△は減少）	554	616
売上債権の増減額（△は増加）	△2,088	△2,631
棚卸資産の増減額（△は増加）	27	△487
仕入債務の増減額（△は減少）	7,222	6,403
未払消費税等の増減額（△は減少）	563	△868
その他	4,020	994
小計	25,063	18,024
利息及び配当金の受取額	198	202
利息の支払額	△88	△148
法人税等の支払額	△2,294	△3,597
営業活動によるキャッシュ・フロー	22,878	14,480
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△3,767	△4,522
有形固定資産の売却による収入	0	0
無形固定資産の取得による支出	△280	△1,771
差入保証金の差入による支出	△56	△43
差入保証金の回収による収入	107	43
預り保証金の返還による支出	△39	△114
預り保証金の受入による収入	16	27
定期預金の預入による支出	△0	△1,800
その他	549	△12
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,470	△8,193
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△500	100
長期借入れによる収入	—	200
長期借入金の返済による支出	△2,987	△5,616
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△2,163	△2,383
その他	△600	△535
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,252	△8,235
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	13,155	△1,947
現金及び現金同等物の期首残高	80,035	91,130
現金及び現金同等物の中間期末残高	※ 93,190	※ 89,182

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(中間連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は法人税等を含めて表示しております。

(中間連結貸借対照表関係)

※ 棚卸資産の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2026年2月28日)	当中間連結会計期間 (2026年8月31日)
商 品	20,792百万円	21,281百万円
貯 蔵 品	313 "	311 "

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2026年3月1日 至 2026年8月31日)
現金及び預金	93,244百万円	91,035百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△53 "	△1,853 "
現金及び現金同等物	93,190百万円	89,182百万円

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間（自 2025年3月1日 至 2025年8月31日）

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年5月27日 定時株主総会	普通株式	2,159	40	2025年2月28日	2025年5月28日	利益剰余金

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年10月14日 取締役会	普通株式	1,997	37	2025年8月31日	2025年11月6日	利益剰余金

当中間連結会計期間（自 2026年3月1日 至 2026年8月31日）

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年5月26日 定時株主総会	普通株式	2,397	45	2026年2月28日	2026年5月27日	利益剰余金

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年10月13日 取締役会	普通株式	2,184	41	2026年8月31日	2026年11月5日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間（自 2025年3月1日 至 2025年8月31日）

当社グループは、小売関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

II 当中間連結会計期間（自 2026年3月1日 至 2026年8月31日）

当社グループは、小売関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(収益認識関係)

当グループは、スーパーマーケット事業並びにこれらの付帯業務を営む単一セグメントであり、顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2026年3月1日 至 2026年8月31日)
商品の販売	309,185百万円	314,083百万円
手数料収入等	1,669百万円	1,759百万円
顧客との契約から生じる収益	310,855百万円	315,842百万円
その他の収益(注)	2,838百万円	2,843百万円
外部顧客への売上高	313,693百万円	318,685百万円

(注)「その他の収益」は、不動産賃貸収入等であります。

(1株当たり情報)

1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項 目	前中間連結会計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2026年3月1日 至 2026年8月31日)
1株当たり中間純利益金額	105円85銭	100円89銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益金額 (百万円)	5,713	5,375
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益金額(百万円)	5,713	5,375
普通株式の期中平均株式数(株)	53,980,425	53,280,282

(注)潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

2026年10月13日開催の取締役会において、当中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額 2,184百万円

(ロ) 1株当たりの金額 41円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 2026年11月5日

(注) 2026年8月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年10月13日

株式会社アークス

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人 札幌事務所

指定有限責任社員 公認会計士 月 本 洋 一
業 務 執 行 社 員

指定有限責任社員 公認会計士 竹 田 菜 月
業 務 執 行 社 員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アークスの2026年3月1日から2027年2月28日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2026年3月1日から2026年8月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アークス及び連結子会社の2026年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは期中レビューの対象には含まれていません。